

マンスリー・アウトLOOK(2023/8)

23 年末までの為替相場展望(アップデート 2)

本レポートは、23 年 6 月 26 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 23 年末までの為替相場見通しを先月に続いてアップデートしたものです。

過去 1 カ月間(7/31-8/25)、主要通貨(Bloomberg による 17 通貨)の騰落率で、最上位は米ドル、僅差でメキシコペソでした。ユーロ、英ポンド、日本円、カナダドルが続き、南アフリカランド、豪ドル、NZ ドルは下位に沈みました。

今後の注目は引き続き各国・地域の金融政策の行方でしょう。インフレ対応の利上げを継続するのか、利上げを打ち止めるのか、さらには利下げが展望できる状況となるのか。ただし、日銀は YCC を微調整したものの、金融緩和を続ける意向のようです。

23年末までの予想レンジ

米ドル/円、ユーロ/円、メキシコペソ/円の予想レンジを上方修正(赤字)

通貨ペア	直近終値(8/25)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	146.440	135.000 ~ 155.000	レンジ
ユーロ/円	158.100	150.000 ~ 165.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.07960	1.05000 ~ 1.15000	レンジ
ユーロ/英ポンド	0.85830	0.84000 ~ 0.90000	レンジ
英ポンド/円	184.200	165.000 ~ 195.000	レンジ
英ポンド/米ドル	1.25780	1.15000 ~ 1.40000	レンジ
豪ドル/円	93.776	90.000 ~ 103.000	レンジ
豪ドル/米ドル	0.64037	0.58000 ~ 0.75000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.08390	1.03000 ~ 1.14000	レンジ
NZドル/円	86.518	80.000 ~ 94.000	レンジ
NZドル/米ドル	0.59081	0.55000 ~ 0.68000	レンジ
カナダドル/円	107.670	98.000 ~ 113.000	レンジ
米ドル/カナダドル	1.36010	1.25000 ~ 1.40000	レンジ
トルコリラ/円	5.517	4.000 ~ 7.000	下落
南アフリカランド/円	7.862	6.500 ~ 8.300	レンジ
メキシコペソ/円	8.744	8.000 ~ 9.000	レンジ

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。

※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。

8 月 24-26 日に開催されたジャクソンホール会議では、多くの中銀関係者が発言しました。パウエル FRB 議長、ラガルド ECB 総裁ともに、インフレ抑制のための利上げ継続を強調した 1 年前と異なり、追加利上げに含みを持たせつつも、打ち止めが近いことを意識していたようです。

その他の中銀関係者の発言内容を総括すると、主要中銀の政策金利がターミナルレート(最高到達水準)に接近しているとみられるなかで、タカ派は追加利上げに前向き、ハト派はこれまでの利上げの効果を見極めるために様子見を支持しました。

一方、共通認識は、利下げは当面ないという点でしょう。今後、それぞれの政策会合で、タカ派とハト派の議論が白熱しそうです。どちらに決着するかは「今後のデータ次第」でしょう。他方、BOJ(日銀)は金融緩和を続けるとの姿勢にブレはなさそうです。〈西田〉

米ドル/円:135.000 円~155.000 円

FRB は利上げの打ち止めに接近しているかもしれませんが、利下げへの転換には相当な時間がかかりそうです。一方で、日銀は 7 月に YCC を修正したものの、あくまで金融緩和の効果を高めるためという位置づけでした。今後、日米の金融政策の差は拡大しないとしても、維持される可能性が高く、それは米ドル/円をサポートし続けることになりそうです。

米長期金利(10 年物国債利回り)は 4 月以降、上昇基調です。日本の長期金利も YCC 修正後に上昇しましたが、日米長期金利差は拡大しており、足もとで米ドル/円上昇の主な要因となっています。今後、米長期金利は一段と上昇するかもしれません。第 1 に、昨春来の大幅な利上げにもかかわらず、景気は比較的底堅く推移しており、中立金利が上昇している可能性があります。第 2 に、財政赤字が拡大しているうえ、FRB が保有国債を縮小する QT(量的引き締め)を粛々と進めており、国債の需給悪化が予想されるからです。

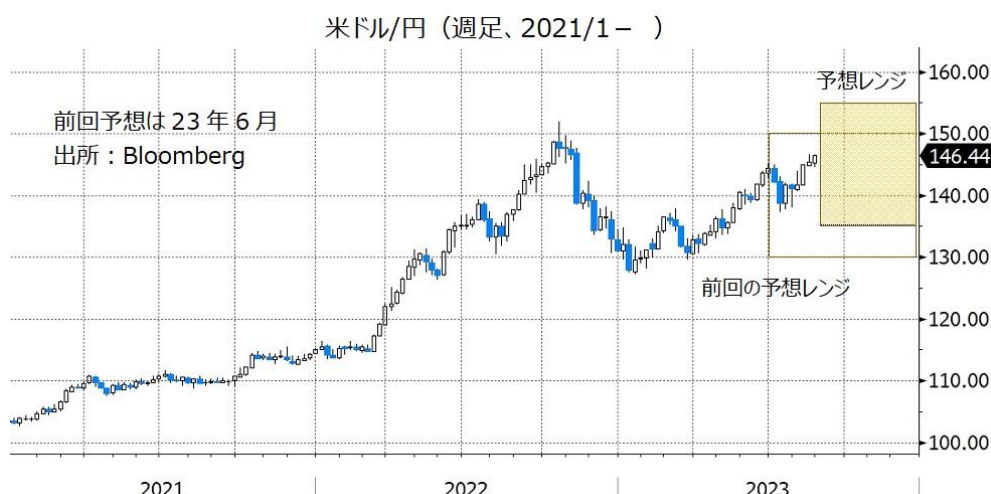
もっとも、米ドル/円が 150 円台に乗せ、さらに速いペースで上昇するならば、本邦当局による円買い介入が実施されるかもしれません。また、米ドル/円が下落基調に転じるとすれば、①FRB の利下げが現実味を帯びる、②日銀が金融政策の正常化に向けて進み始める、③米景気の腰折れ懸念が強まって米長期金利が低下基調になる、④日本の長期金利が許容変動幅の上限である 1.0%を超えて上昇する気配をみせる、などのケースでしょう。

中国経済が不動産危機の影響で落ち込むようなら、日本経済が打撃を受けて円安要因となりそうです。ただし、不動産危機が広範かつ強いリスクオフに発展するようなら、急激な「円高」局面が訪れる可能性も否定はできません。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・FRB の追加利上げはあるか。打ち止め⇒利下げ転換は起きるか。
- ・日本のインフレ率は 2%超が続くか。日銀は金融政策の正常化に向けて動き出すか。
- ・米長期金利は一段と上昇するか。日本の長期金利は 1%を超えて上昇するか。

- ・中国の不動産危機がグローバルなリスクオフをもたらさないか。



ユーロ/円: 150.000 円 ~ 165.000 円

ユーロ/米ドル: 1.05000 米ドル ~ 1.15000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.84000 ポンド ~ 0.90000 ポンド

ユーロ/円は 8 月 22 日に 159.427 円と、約 15 年ぶりの高値をつけました。7 月中旬まではユーロ/米ドルも上昇しており、「ユーロ高」局面でしたが、その後はユーロ/米ドルが反落するなかでユーロ/円が上昇を続けたので、「円安」局面と言えます。

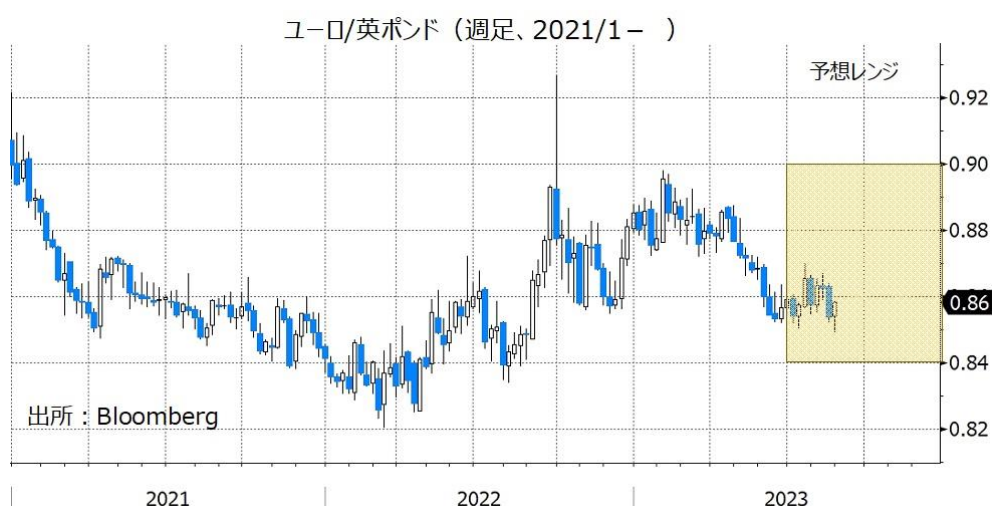
ユーロ圏のインフレ率(コアの前年比)は今年 3 月に 5.7%でいったんピークをつけたものの、その後も 5%台半ばで推移しています。そのため、ラガルド ECB 総裁もジャクソンホール会議などで「高金利を長く維持する」との意向を表明していますが、追加利上げの観測はやや後退しています。8 月のユーロ圏 PMI(総合)がエネルギー高騰の影響を受けた昨年 10 月の水準を下回るなど、利上げの累積効果が鮮明になってきたからです。ジャクソンホール会議では、ECB メンバーでもあるセンテノ・ポルトガル中銀総裁は「景気の下振れリスクが顕在化しつつある」と懸念を表明しました(同総裁はハト派ですが・・)。

金融政策の予想を反映する 2 年物金利スワップは、7 月中旬をピークに格差(ユーロ圏>日本)が縮小しています(縮小分の寄与度はユーロ圏が 8 割、日本が 2 割)。ECB の利上げ観測が再び高まることになれば、ユーロ/円はユーロ/米ドルを追いかける形でピークアウトするかもしれません。

ユーロ/英ポンドは、16 年の英国の国民投票(ブレグジットを可決)以降の中心的なレンジである 0.825 ポンド ~ 0.925 ポンドの中央近辺(やや下)で推移しています。BOE(英中銀)の追加利上げ観測が強いため、ユーロ/英ポンドが一段と下落する場面はありそうです。ただし、FRB や ECB の打ち止め観測が強まるなかで、BOE の利上げ幅も限定的となるかもしれません。＜西田＞

注目点・イベントなど

- ・ユーロ圏景気の行方やインフレ動向。景気下振れリスクが一段と鮮明になるか。
- ・ECB 内のタカ派とハト派の議論がどちらに傾くか。今後のデータが大きく影響しそう。



英ポンド/円: 165.000 円 ~ 195.000 円

英ポンド/米ドル: 1.15000 米ドル ~ 1.40000 米ドル

英国のインフレ率(CPI 総合前年比)は昨年終盤の 10%台から鈍化傾向が続いています。しかし、コアインフレ(食料やエネルギーを除く CPI 前年比)は 7%近辺で高止まりしています。主要先進国の中でも高さが目立っています。

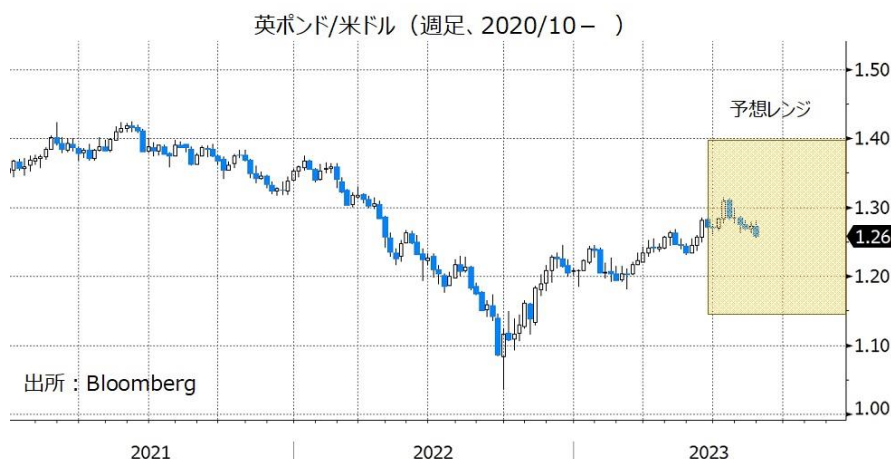
ブレグジット(EU 離脱)の影響もあって、労働力やモノの需給ひっ迫がなかなか解消されないことが理由として考えられます。とりわけ、労働力の需給ひっ迫はストライキの頻発につながり、「賃金⇄インフレ」のスパイラルをもたらしているようです。

8月25日時点のOIS(翌日物金利スワップ)に基づく市場予想では、FRBやECBの追加利上げは1回あるか、ないか。これに対して、BOEに関しては、2-3回の追加利上げが見込まれています。もっとも、FRBやECBの利上げ打ち止めが鮮明となり、さらには利上げへの転換が現実味を帯びるとすれば、BOEが現在の市場予想の通りに利上げを続けられるか、疑問の余地が生じそうです。

ベイリーBOE総裁は8月3日のMPC(金融政策委員会)後の会見で、インフレに対する勝利宣言は「早すぎる」としつつ、「インフレ鈍化を強く確信している」と述べました。ベイリー総裁の言葉通りにインフレ鈍化が鮮明となれば、市場の大幅な追加利上げ予想は修正されるかもしれません。その場合は、英ポンドに下押し圧力が加わりそうです。＜西田＞

注目点・イベントなど

- ・英国の労働市場動向。賃金の伸びが鈍化するか。
- ・インフレ率が、BOE見通し通り年末に向けて「顕著に」鈍化するか。
- ・BOEの金融政策見通し(24年初にかけて2-3回の利上げ)に変化は生じるか。



豪ドル/円:90.000 円～103.000 円

豪ドル/米ドル:0.58000 米ドル～0.75000 米ドル

豪ドル/NZドル:1.03000NZドル～1.14000NZドル

RBA(豪中銀)は、7月と8月の2会合連続で政策金利を4.10%に据え置きました。RBAは8月の会合の声明で、「ある程度のさらなる金融政策の引き締めが必要になるかもしれない」との見方を示し、追加利上げに含みを持たせました。

利上げが行われるとすれば、11月の会合の可能性が高そうです(9月と10月は据え置き)。豪州の7-9月期CPI(消費者物価指数)が10月25日に発表されることや、11月にはRBAの金融政策報告が公表されるからです。

市場では、RBAは政策金利を年内据え置くとの見方が有力です。ただ、追加利上げが行われるとの観測もあり、市場の金融政策見通しを反映するOIS(翌日物金利スワップ)によれば、市場では年内に利上げが行われる確率が約4割織り込まれています(据え置きは約6割)。今後発表される豪州の経済指標などでRBAの利上げ観測が強まれば、豪ドルの支援材料になりそうです。

豪ドル/米ドルについては、米FRBの金融政策も重要です。FRBの利上げ観測が強まる場合、豪ドル/米ドルは上値が重くなる可能性があります。豪ドル/円に関しては、米ドル/円の動向には注意が必要です。本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い)によって米ドル/円が大きく下落すれば、豪ドル/円も一時的にせよ引きずられる可能性があります。

豪ドルは投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴もあります。主要国の株価が堅調に推移するなどしてリスクオン(リスク選好)の動きが強まる場合、豪ドル/米ドルや豪ドル/円の上昇要因になる可能性があります。

* * *

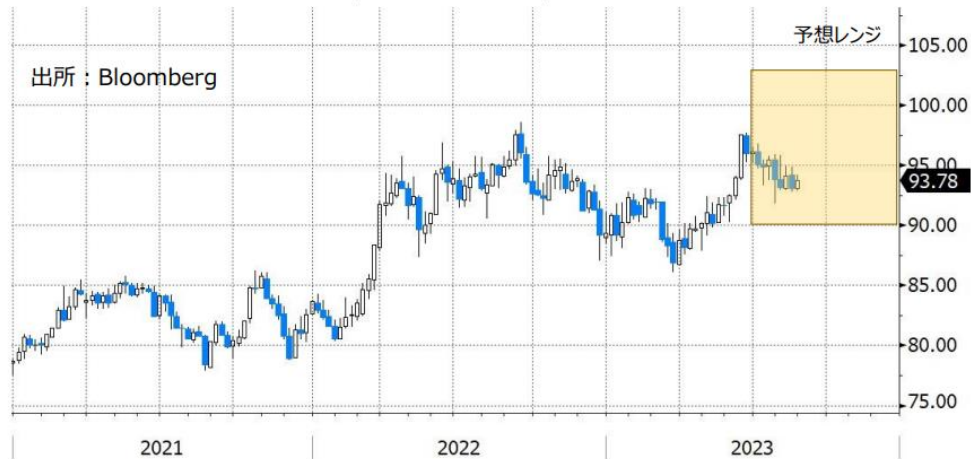
【豪ドル/NZドル】

RBAは追加利上げに含みを持たせています。一方、RBNZ(NZ中銀)は政策金利を据え置く姿勢を示しています。ただ、確率は高くないものの、RBNZは追加利上げも想定しているようです(*後述の「NZドル/円、NZドル/米ドル」参照)。また、市場ではRBAとRBNZのいずれも、政策金利は年内据え置かれるとの見方が有力です。RBAとRBNZの金融政策面からみれば、豪ドル/NZドルは明確な方向感が出にくいかもしれません。＜八代＞

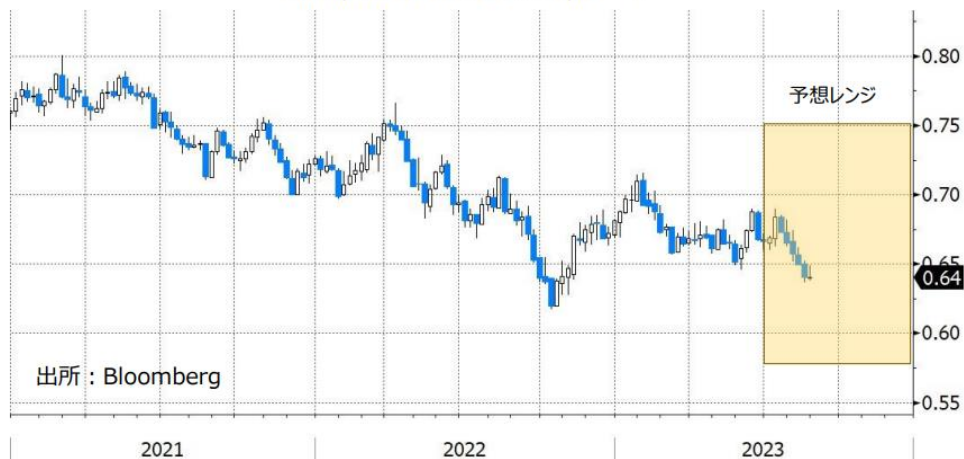
注目点・イベントなど

- ・RBA(豪中銀)は追加利上げをするのか。
- ・米FRBと日銀の金融政策。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオンは豪ドルの上昇要因。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格の動向(資源価格の下落は豪ドルの下落要因)。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は豪ドルにとってマイナス材料。

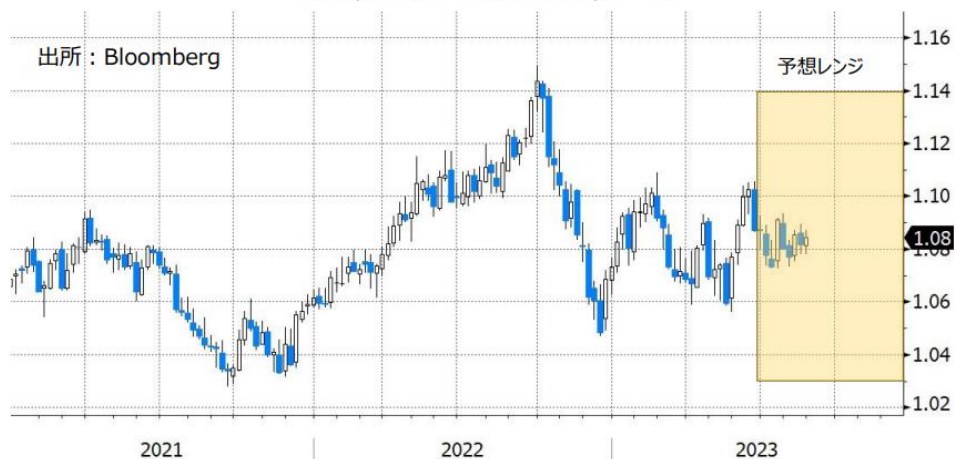
豪ドル/円 (週足、2021/1 -)



豪ドル/米ドル (週足、2021/1 -)



豪ドル/NZドル (週足、2021/1 -)



NZドル/円: 80.000 円～94.000 円

NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.68000 米ドル

RBNZ(NZ 中銀)は、7 月と 8 月の 2 会合連続で政策金利を 5.50%に据え置きました。8 月の会合の声明では、「政策金利は予見可能な将来において抑制的な水準に維持する必要がある」と改めて表明され、政策金利は今後も据え置かれることを示唆しました。

RBNZ は 8 月 16 日に四半期に一度の金融政策報告を公表し、政策金利の見通しを 5 月時点から全般的に上方修正しました。

政策金利見通しにおけるポイントは次の 2 つです。

(1) 5 月時点では、政策金利は「23 年 7-9 月期から 24 年 4-6 月期まで現在の 5.50%に維持される」との見通しが示されました。それが今回は、「23 年 10-12 月期が 5.54%、24 年 1-3 月期が 5.58%、同 4-6 月期が 5.59%、同 7-9 月期が 5.57%」と、5.50%よりも高い水準が示されました。確率は高くないものの、追加利上げも想定されています。

(2) 政策金利が現在の水準を下回る(利下げ開始)時期の見通しが 5 月時点の 24 年 7-9 月期から 25 年 1-3 月期へと後ズレしました。RBNZ の政策金利は、より長期にわたって高止まりすることが示唆されました。

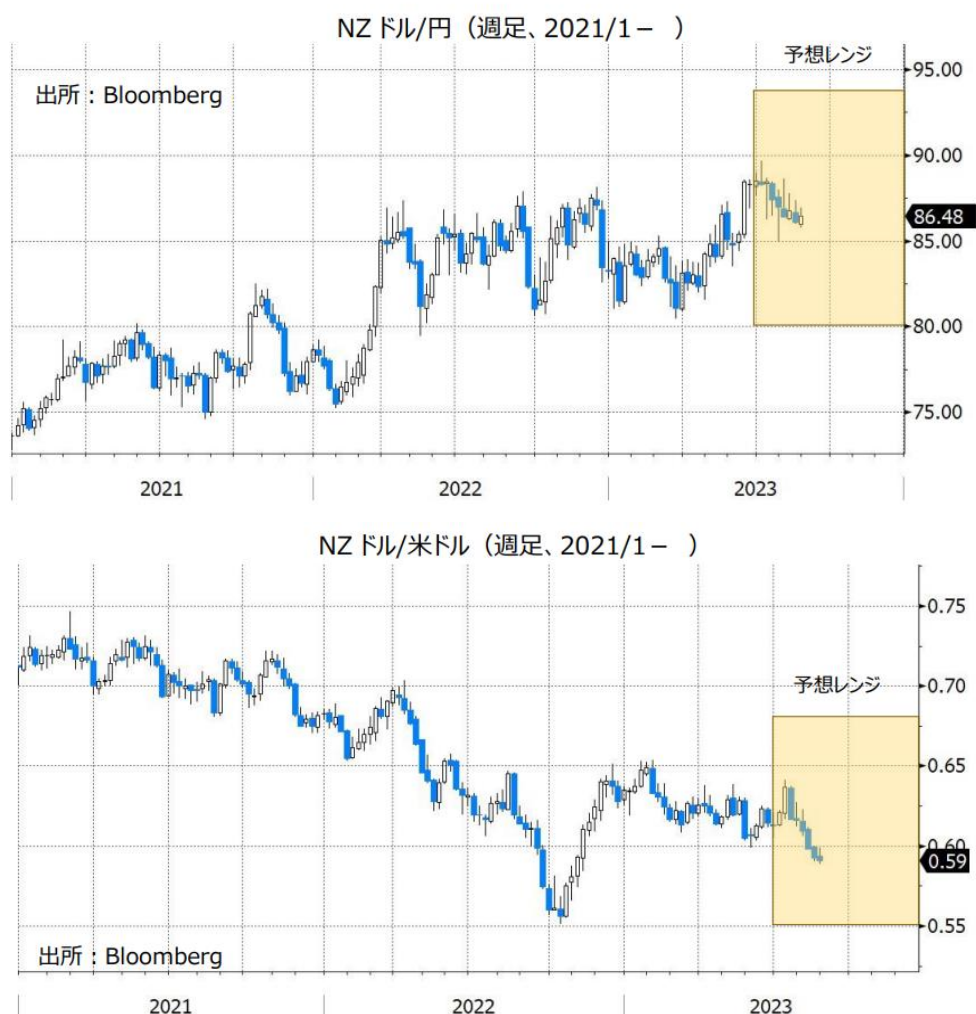
これらの RBNZ の政策金利見通しは NZ ドルにとってプラスと考えられます。RBNZ の年内の政策会合はあと 2 回(10/4 と 11/29)。市場の金融政策見通しを反映する OIS(翌日物金利スワップ)によると、市場では政策金利は年内据え置かれるとの見方が有力なもの、11 月に利上げするとの観測もあります。今後発表される NZ の経済指標で利上げ観測が強まれば、NZ ドルは堅調に推移しそうです。

NZドル/米ドルについては、米 FRB の金融政策も重要です。FRB の利上げ観測の高まりなどによって米ドルが全般的に強含めば、NZドル/米ドルは上値が重くなりそうです。NZドル/円に関しては、米ドル/円の動向には要注意です。本邦当局による為替介入(米ドル売り/円買い)によって米ドル/円が大きく下落する場合、NZドル/円も引きずられる可能性があります。

NZ の総選挙が 10 月 14 日に行われます。総選挙では、政権が交代するかどうかが焦点になっています。この結果次第では NZドルの材料になるかもしれません。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)は追加利上げをするか。
- ・米 FRB と日銀の金融政策。
- ・10 月の NZ 総選挙。政権が交代するか。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオンは NZドルの上昇要因。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は NZドルにとってマイナス材料。
- ・乳製品(NZ 最大の輸出品)価格の動向(乳製品価格の上昇は NZドルの上昇要因)。



カナダドル/円: 98.000 円～113.000 円

米ドル/カナダドル: 1.25000 カナダドル～1.40000 カナダドル

BOC(カナダ中銀)は6月と7月の2会合連続で利上げを実施しました(8月は政策会合なし)。マックレム BOC 総裁は7月の会合後の会見で、「新たな情報で一段の措置を講じる必要があることが示唆されれば、政策金利をさらに引き上げる用意がある」と述べ、追加利上げの可能性を示しました。

カナダの7月CPI(消費者物価指数)は前年比3.3%と、上昇率は6月の2.8%から高まりました。一方で、カナダの7月失業率は5.5%と、6月の5.4%から若干悪化し、雇用者数は前月比マイナス0.64万人と軟調な結果でした。

市場ではBOCは「政策金利を年内据え置く」との見方と「年内に利上げする」とで見方が分かれています。BOCの次回政策会合は9月6日です。9月に利上げが行われる、あるいは利上げが行われなくても声明の内容が10月の会合での利上げ観測を強めるものになれば、カナダドルが堅調に推移しそうです。

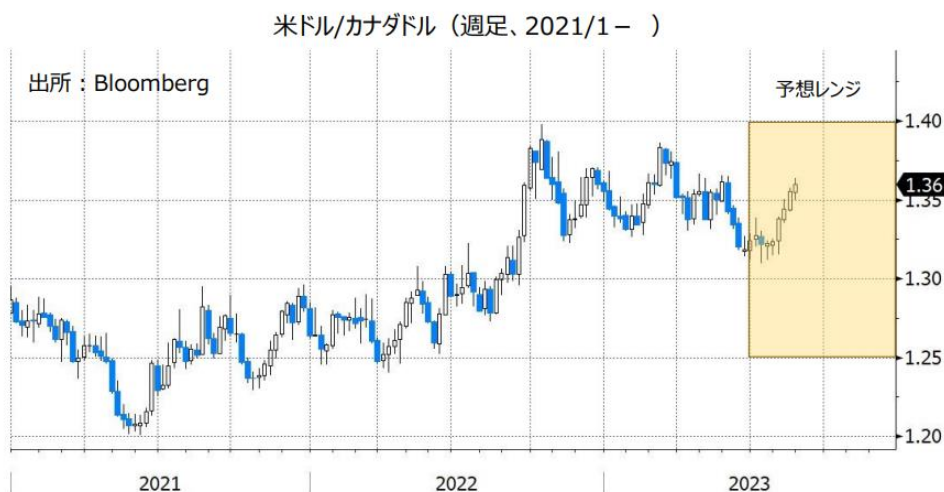
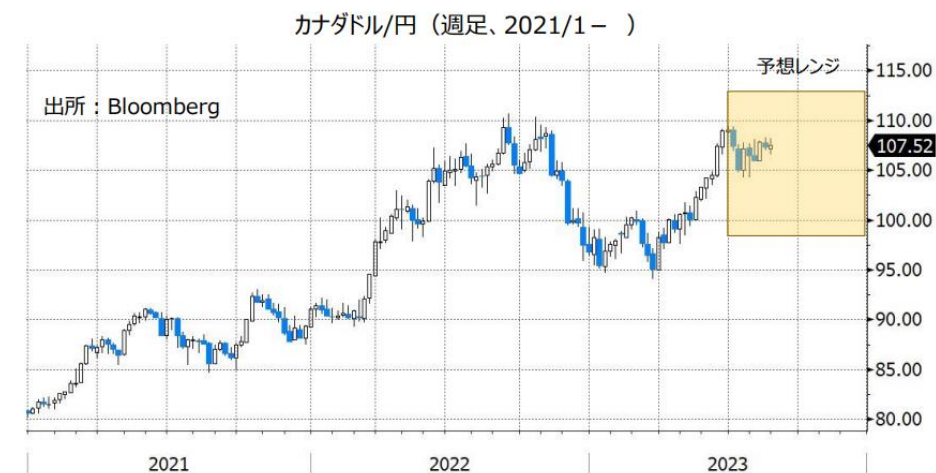
米FRBの金融政策にも影響を受けるものの、米ドル/カナダドルは下値を試す展開になる可能性があります。

ります。カナダドル/円に関しては、本邦当局の為替介入(米ドル売り/円買い)には注意が必要です。

原油価格(米 WTI 原油先物が代表的な指標)に大きな変動がみられれば、市場は原油価格の動向を強く意識するかもしれません。カナダは原油を主力輸出品とするため、原油価格の上昇はカナダドルにとってプラスです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)はどこまで利上げするか。
- ・米 FRB と日銀の金融政策。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はカナダドル高要因)。



トルコリラ/円: 4.000 円～7.000 円

TCMB(トルコ中銀)は8月24日の政策会合で、7.50%の利上げを行うことを決定。政策金利を17.50%から25.00%へと引き上げました。利上げは3会合連続です。

TCMBの声明では、6月と7月の会合と同様に「インフレ見通しの大幅な改善が達成されるまで、金融引き締めは適切なタイミングかつ緩やかなペースで必要な限り強化される」とし、追加利上げが示唆されました。

TCMB が市場予想(2.50%)を大幅に上回る 7.50%の利上げを実施したことで、トルコリラは短期的に底堅く推移するかもしれません。

ただ、トルコの実質金利(政策金利から CPI 上昇率を引いたもの)が大幅なマイナスであることに変わりはありません(8/25 時点でマイナス 22.83%)。また、「金利が下がれば、インフレ率は下がる」を持論とし高金利を嫌うエルドアン大統領が金融政策に干渉しないかとの懸念もあります。

トルコリラが持続的に上昇するためには、TCMB がインフレの抑制に向けて今後も適切に利上げできるかどうか鍵を握りそうです。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・TCMB(トルコ中銀)は適切に利上げできるか。
- ・エルドアン大統領は金融政策に干渉しないか。
- ・トルコの外貨準備は枯渇しないか。



南アフリカランド/円: 6.500 円～8.300 円

SARB(南アフリカ中銀)は 7 月の政策会で政策金利を据え置きました。SARB が政策金利を据え置いたのは、21 年 11 月の利上げ開始後初めてです。

南アフリカの 7 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 4.8%と、上昇率は 6 月の 5.4%から鈍化し。SARB のインフレ目標(3～6%)内に 2 カ月連続で収まりました。市場では SARB の利上げサイクルは終了したとの見方が有力です。また、SARB は早ければ 24 年 1 月にも利下げを開始するとの観測が市場にはあります。今後発表される南アフリカの経済指標(特に CPI)を受けて利下げ観測が市場で強まれば、南アフリカランド/円は軟調に推移する可能性があります。

南アフリカでは発電設備の老朽化などによって慢性的な電力不足が続いており、計画停電が頻発しています。停電は経済活動を阻害するため、計画停電が続く場合には同国景気をめぐる懸念が市場で強まる可能性があります。その場合、南アフリカランド/円が下押しするかもしれません。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)の利下げ観測が強まるか。
- ・計画停電が続く場合、南アフリカランド/円の下押し要因になる可能性あり。



メキシコペソ/円: 8.000 円～9.000 円

メキシコペソ/円は 8 月 25 日に一時 8.729 円へと上昇し、14 年 10 月以来、8 年 10 カ月ぶりの高値をつけました。メキシコペソ/円が堅調な主な要因として、(1) 全般的な円安、(2) BOM(メキシコ中銀)の政策金利は 11.25%と高いうえ、メキシコの実質金利(政策金利-CPI 上昇率)も大きなプラスであること(8/25 時点で 6.46%)、(3) 米国など外国に住むメキシコ出身の労働者によるメキシコへの送金(本国送金。外貨売り/メキシコペソ買い需要)が挙げられます。外国からメキシコへの送金額は、6 月まで前年比で 38 カ月連続増加しました。

BOM(メキシコ中銀)は 8 月 10 日の政策会合の声明で、「政策金利を現在の水準に長期間維持する必要がある」と改めて表明。利下げを想定していないことを示しました。政策金利と実質金利の高さというメキシコペソの優位性は今後も保たれそうです。メキシコペソ/円は引き続き堅調に推移すると考えられます。

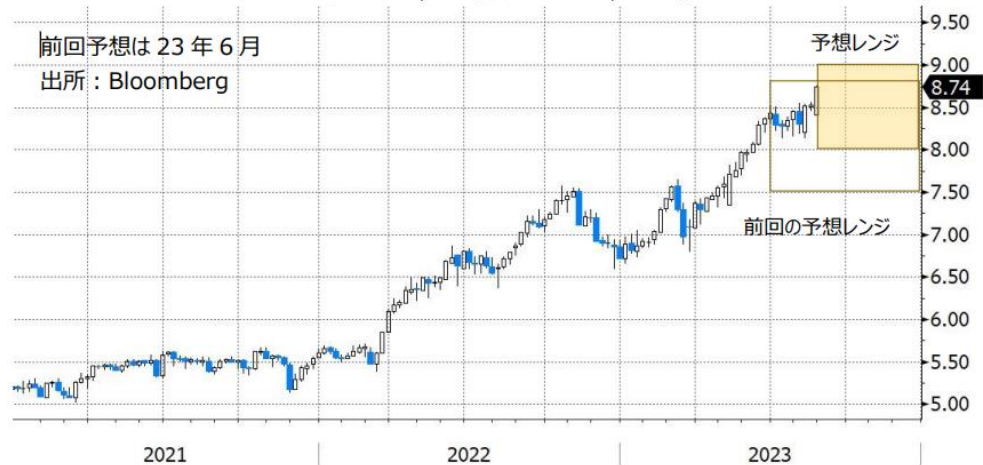
原油価格(米 WTI 原油先物)が大きく変動する場合、市場では原油価格の動向も意識されるかもしれませんが。原油価格が上昇を続ければ、メキシコペソにとってさらなるプラス材料になりそうです。

米ドル/円の動向には要注意です。本邦当局による為替介入によって米ドル/円が大きく下落する場合、メキシコペソ/円も引きずられる可能性があります。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・主要中銀と比べて高い BOM(メキシコ中銀)の政策金利。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はメキシコペソ高要因)。

メキシコペソ/円 (週足、2021/1 -)



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
8月28日		【英】祝日(サマー・バンク・ホリデー)			
8月29日	23:00	【米】消費者信頼感指数(8月)	115.0	116.2	117.0
8月30日		【トルコ】祝日(戦勝記念日)			
	10:30	【豪】CPI 前年比(7月)	5.1%	5.2%	5.4%
	21:00	【独】EU基準CPI速報値 前年比(8月)	6.4%	6.4%	6.5%
	21:30	【米】GDP改定値 前期比年率(4-6月期)	2.4%	2.4%	2.4%
8月31日	10:30	【中】製造業PMI(8月)	49.0	49.1	49.3
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(8月)	5.2%	5.1%	5.3%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(8月)	5.4%	5.3%	5.5%
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(7月)	3.2%	3.3%	3.0%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(7月)	4.2%	4.2%	4.1%
9月1日	10:45	【中】財新製造業PMI(8月)	48.9	49.0	49.2
	21:30	【カナダ】GDP 前期比年率(4-6月期)	1.4%	1.2%	3.1%
	21:30	【米】非農業部門雇用者数 前月比(8月)	15.0万人	16.8万人	18.7万人
		【米】失業率(8月)	3.6%	3.5%	3.5%
	23:00	【米】ISM製造業景況指数(8月)	46.5	47.0	46.4

市場予想はBloomberg、8月28日12:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起きても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引や取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ-100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
